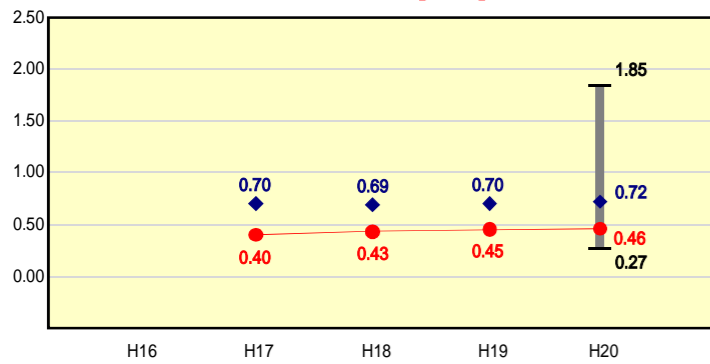


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

財政力

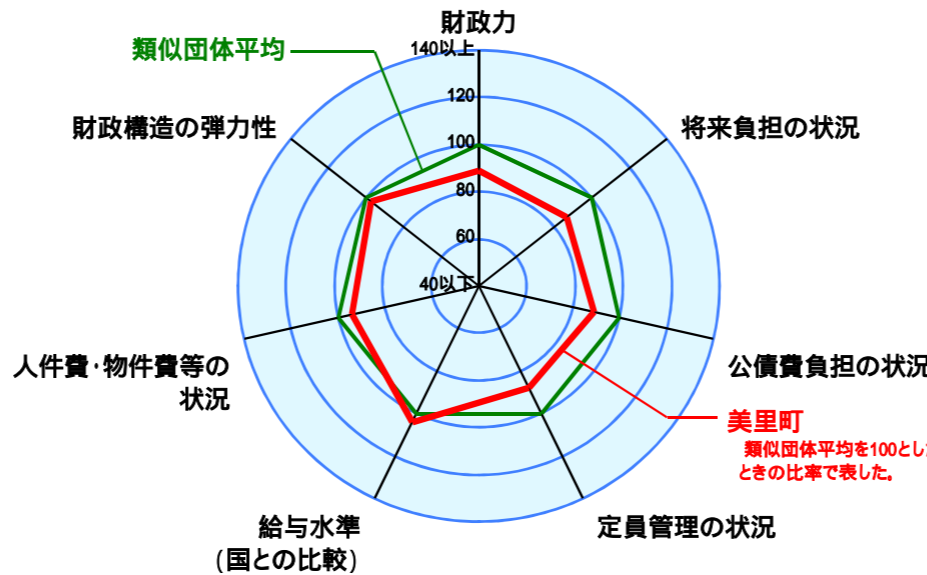
財政力指数 [0.46]



● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 132/153
全国市町村平均 0.56
宮城県市町村平均 0.55

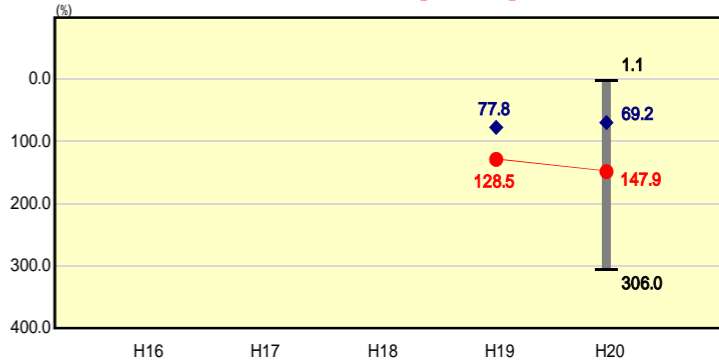
人口	25,885	人(H21.3.31現在)
面積	75.06	km ²
標準財政規模	6,567,025	千円
歳入総額	9,331,110	千円
歳出総額	9,121,013	千円
実質収支	146,686	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

将来負担の状況

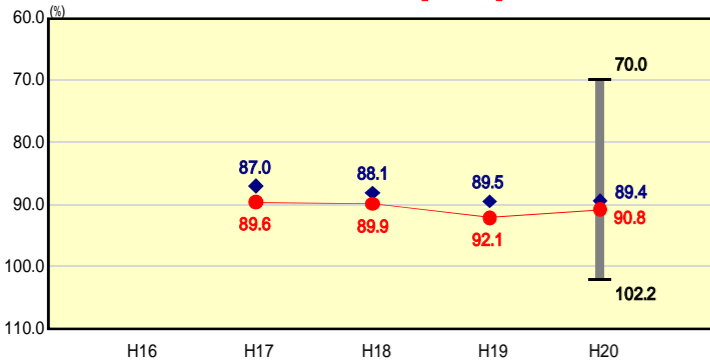
将来負担比率 [147.9%]



類似団体内順位 106/153
全国市町村平均 100.9
宮城県市町村平均 132.1

財政構造の弾力性

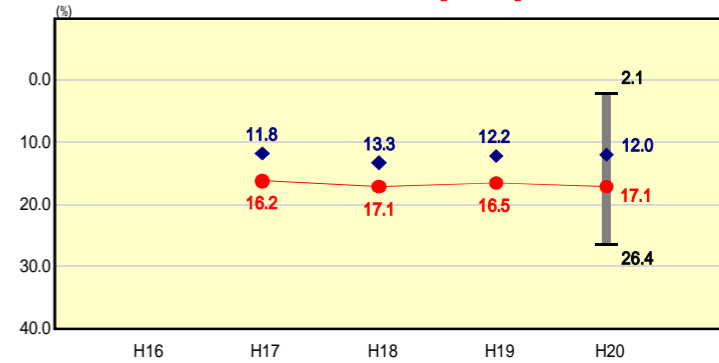
経常収支比率 [90.8%]



類似団体内順位 77/153
全国市町村平均 91.8
宮城県市町村平均 93.7

公債費負担の状況

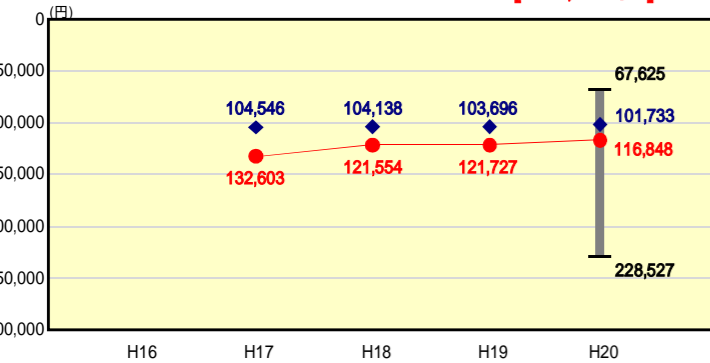
実質公債費比率 [17.1%]



類似団体内順位 127/153
全国市町村平均 11.8
宮城県市町村平均 13.1

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [116,848円]

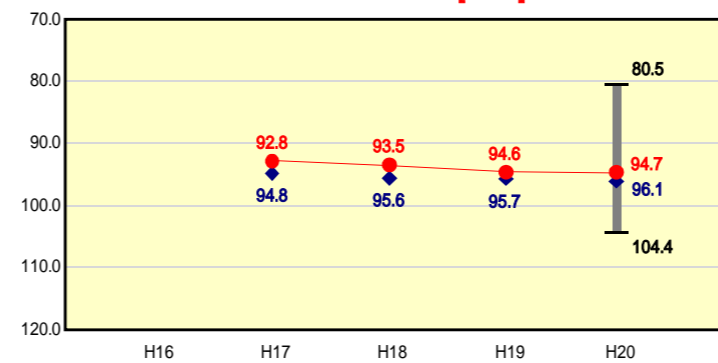


類似団体内順位 118/153
全国市町村平均 114,142
宮城県市町村平均 117,872

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

給与水準 (国との比較)

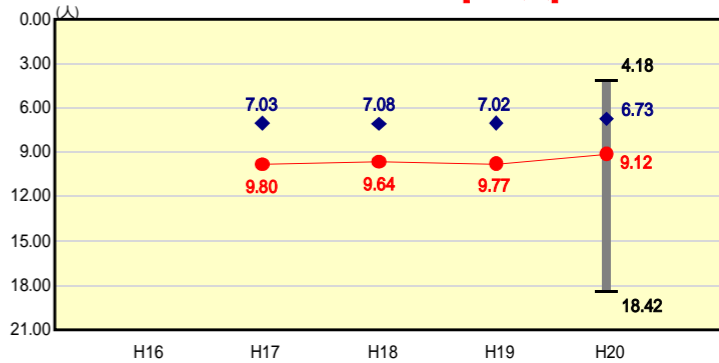
ラスパイレス指数 [94.7]



類似団体内順位 48/153
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.12人]



類似団体内順位 131/153
全国市町村平均 7.46
宮城県市町村平均 7.80

分析欄

財政力指数

ここ3年間連続で微増しているものの、景気低迷が続いていることや人口の減少により、住民税の減収などから0.46と類似団体平均をかなり下回っている。平成21年度から徴収対策課を設置し、徴収強化を図り歳入確保に努めているところであるが、更に定員管理・給与適正化等の取組みを通じて、財政基盤の強化に努める。

経常収支比率

人件費等の削減により前年度に比べ1.3ポイント減少し90.8%となったが、類似団体の平均を上回っている。徴収強化による収支増加で財源確保を図るとともに、民間委託・指定管理制度の活用により、経常経費の削減に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額

平成17年度から微減しているものの類似団体平均と比較して、高くなっている。その要因としては教育費に係る人件費が大きいこと、教育施設の維持補修費が増加したことによるものである。今後も定員適正化計画を踏まえ、人件費抑制するとともに、施設の統合や廃止による施設管理の適正化により、歳出を抑制する必要がある。

ラスパイレス指数

平成18年4月からの給与構造の見直しにより、類似団体平均を下回っている。引き続き給与の適正化に努める。

将来負担比率

類似団体平均を78.7ポイント上回っている。主な要因としては、団塊世代の大量退職に係る退職手当組合負担見込額が多額であることや債務負担行為に基づく支出予定額の増加、充当可能財源等の減少があげられる。今後は新規採用職員を抑制することや減債基金への積立を増やすことなど充当可能財源等の確保に努め、将来負担率の上昇を抑制する必要がある。

実質公債費比率

合併前後の建設事業実施による地方債の償還がここ数年続いたため、類似団体平均値を上回ることが予想される。町の財政健全化計画を踏まえ、建設事業の内容を精査することにより、起債発行額を抑制しつつ、実質公債費比率の上昇を抑制する必要がある。

人口1,000人当たり職員数

教育に重点をおいた政策を行ってきたことにより、教育に従事する職員数が多いことから、類似団体を大きく上回っている。定員適正化計画に基づく職員定数の削減(平成24年度までに20%削減)を行うとともに、組織機構の見直しや指定管理者制度を取り入れるなど適正な職員数配置に努める。